

大震災後の社会における〈祭り〉と〈復興〉

～「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査(全国調査&三県調査)」から～

学習院大学 法学部
教授 遠藤 薫

1. はじめに

2013年9月7日（日本時間8日）、国際オリンピック委員会（IOC）総会は、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地を東京に決定した。招致活動の一つのキーワードは、「復興五輪」であった。IOC総会での最終プレゼンテーションでも、震災時の世界からの支援への感謝、スポーツによる復興支援、安倍首相の福島原発事故からの安全確保宣言などが、強く訴えられた。なかでも大震災で津波被害に遭った19歳の佐藤真海選手が、哀しみから立ち上がろうとする強い意志を、明るい笑顔で語ったことは、人々に強い印象を与えた。IOC会長が東京決定をアナウンスしたとき、ライブ中継していたテレビは、涙を流し、抱き合って喜ぶ日本招致団の様子を映し出した。

しかし、「復興五輪」に期待とともに、不安を感じる人々もいる。まさに被災地の新聞である「河北新報」の2013年9月10日付社説は、復興が招致の惹句としてだけ

使われることを危惧し、「期待感が高まり、東京がまばゆさを増せば増すほど、復興が置き去りにされかねない。建設事業などの「東京シフト」が、途上にある震災復興加速への阻害要因となるようなことがあってはならない」と論じている。

あまりにも苛酷な傷を残した東日本大震災は、そのゆえに一種の災害ユートピア的気分を醸しだし、〈絆〉の再確認が日本社会の合言葉のように唱えられた。しかし、われわれが行った調査からは、日本社会に深い亀裂が生じていると危惧される結果も現れている。地域、年代などが社会分断の軸となっている局面も多い。震災後社会はこの分断を超えて構想される必要がある。

なお、本稿で用いる「全国調査」と「三県調査」の概要は、表1の通りである。震災後社会に関する調査として行われた全国規模の調査は珍しく、回収率も60%を超えているところから、これらの調査結果は非常に示唆に富むと考えられる。

表1 「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査(全国調査&三県調査)」調査概要

調査主体：遠藤薰（研究代表）	調査対象：満20歳以上80歳未満の男女個人
抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法	調査方法：調査員による訪問留置訪問回収法
調査実査時期：2012年11月	調査実施機関：(社)新情報センター

【全国調査】

調査地域：全国	標本数：2,000
有効回収数：1,216人(60.8%)	

【三県調査】

調査地域：岩手県・宮城県・福島県	標本数：600
有効回収数：388人(64.7%)	

2. 東日本大震災と〈絆〉

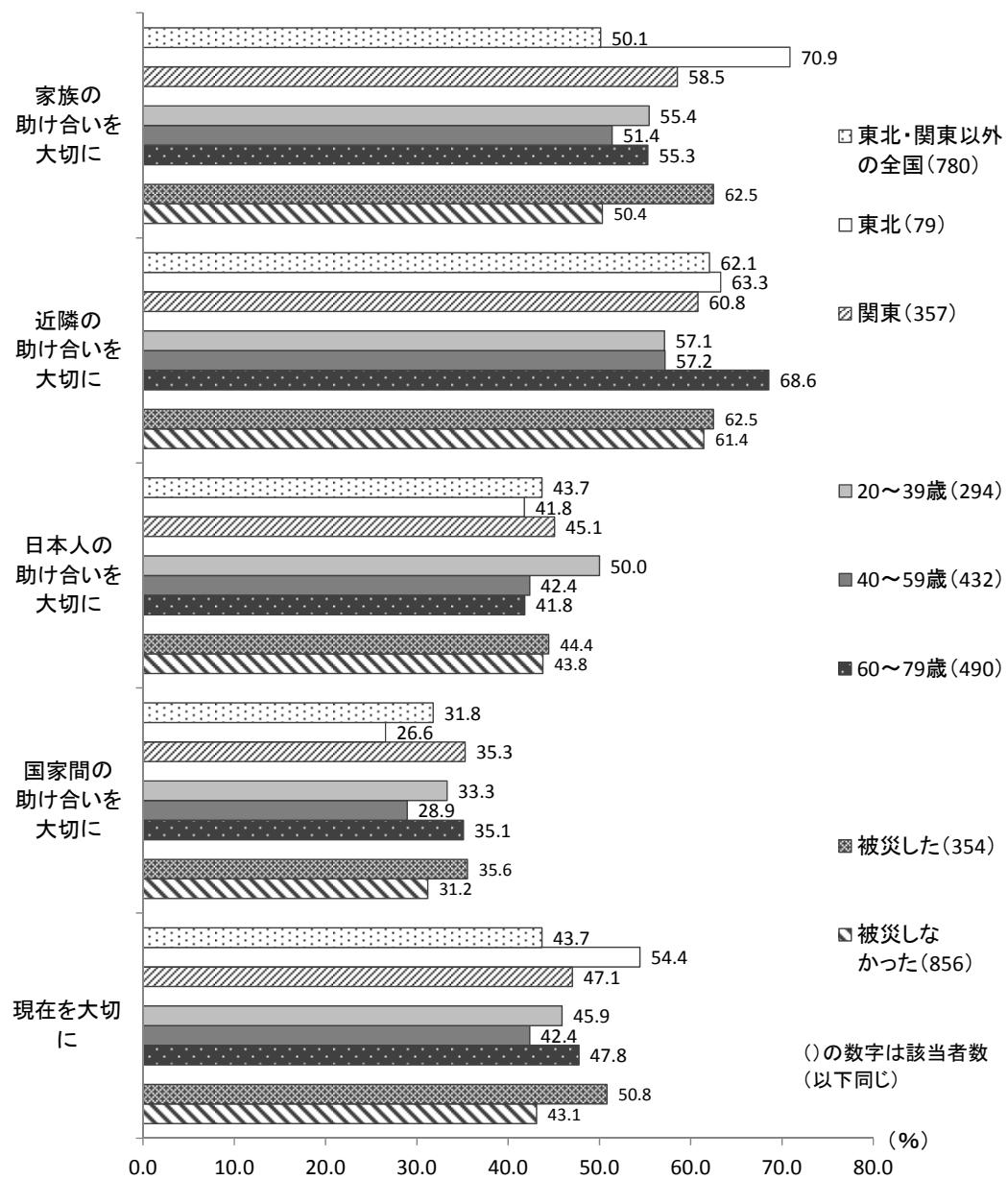
東日本大震災は日本に住むものに大きな衝撃を与えた。衝撃的な出来事は、人々の意識にも変化を起こす。

調査では、震災によって起きた意識の変化について尋ねた。「意識の変化はなかった」

と答えたのは、全国でも 7.4%に過ぎなかった。特に、東日本大震災で何らかの影響を受けたと答えた人(図中では「被災した」人)では、3.9%しかいなかつた。

意識変化のうち、回答率の高かった 5 項目を図 1 に示した。

図 1 東日本大震災後の意識の変化（全国調査）



これら5項目のうち4項目までが、「家族」「近隣」「日本人」「世界」などの「コミュニティ」での助け合いが大切だと思うようになった、というものであった。東日本大震災後、「絆」が流行語のようになったのもうなづける結果である。

なかでも、東北地方では「家族の助け合いが大切と思うようになった」と答えた人が他の地域にくらべて突出（1%有意）しており、また「被災した人」はそうでない人にくらべて「家族の助け合いが大切と思うようになった」（0.1%有意）、「現在を大切にしようと思うようになった」（5%有意）と答えた人の割合が顕著に高かった。苛酷な経験がもっとも親しい者や「現在」に対する想いを強く感じさせたのかもしれない。

しかし、全体として最も回答率の高かつたのは、「近隣の助け合いが大切と思うようになった」で、地域や被災経験にかかわらず、いざというときには「地域」の助け合いが重要であり、また心の支えともなるこ

とを痛感したものと思われる。また、ここでは深く触れないが、とくに高年齢層で回答率が突出して高い（0.1%有意）。高年齢になると、同居家族が減り、替わって近隣地域がますます重要になるとも考えられる。

3. 東日本大震災とふるさとの祭り

（1）「祭り」への想い

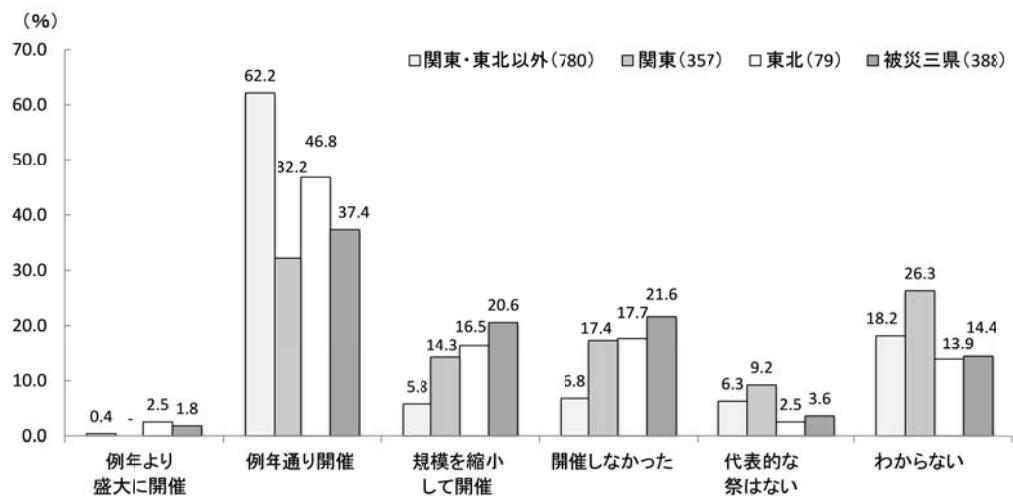
近隣との連帯感の象徴が、地域の「祭り」に対する想いであるかもしれない。

「祭り」は、現代においても、地域の絆を再確認する意味を担っている。

しかし、東日本大震災によって、地域の風景が根こそぎにされ、地域住民がバラバラになった地域も多かった。地域の存続が危ぶまれ、祭りどころではない地域も多かった。

「全国調査」で、「震災の年、地域の代表的な祭りは開催されたか」と質問した結果を、図2に示す。（「三県調査」の結果も参考に示す）。

図2 震災の年、地域の代表的な祭りは開催されたか（全国調査、三県調査）

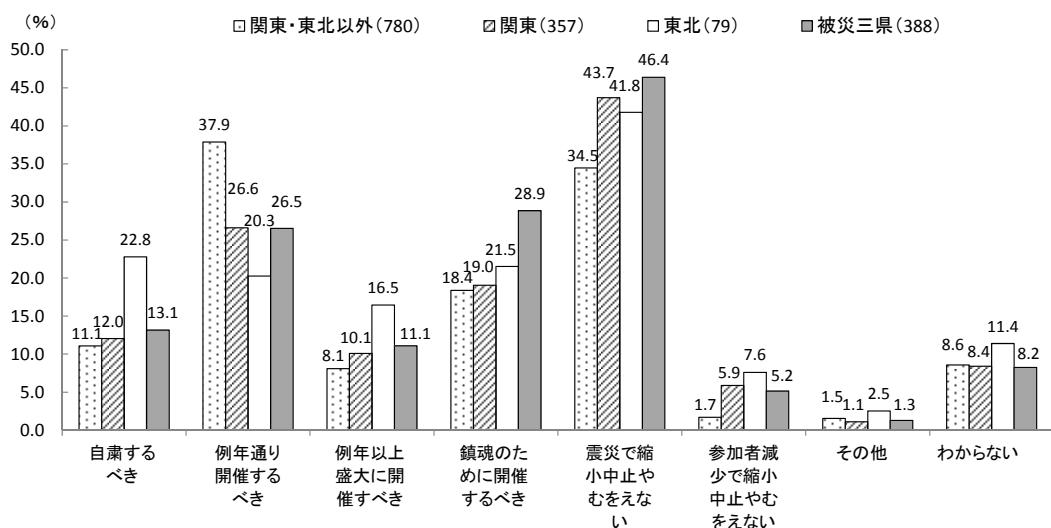


これによれば、当然のことながら、「開催しなかった」は関東・東北で多い。また、「規模を縮小して開催」も他地域に比べて関東・東北で多い。他方、「例年通り開催」という回答も他地域に比べて東北の方が多く、結局、東北で「開催した」という回答の総計は 65.8% に達している。回答率をそのまま、東北地方の「祭り」の開催数と見

なす事には無理があるが、それだけ多くの人が「開催した」と考えようとしたことの傍証とはなるだろう。

また、こうした地域の祭りの開催について個人的にどう思ったかを、「全国調査」で尋ねた結果を、図 3 に示す。（「三県調査」の結果も参考に示す）。

図 3 震災の年、地域の代表的な祭りについてどう思ったか（全国調査、三県調査）



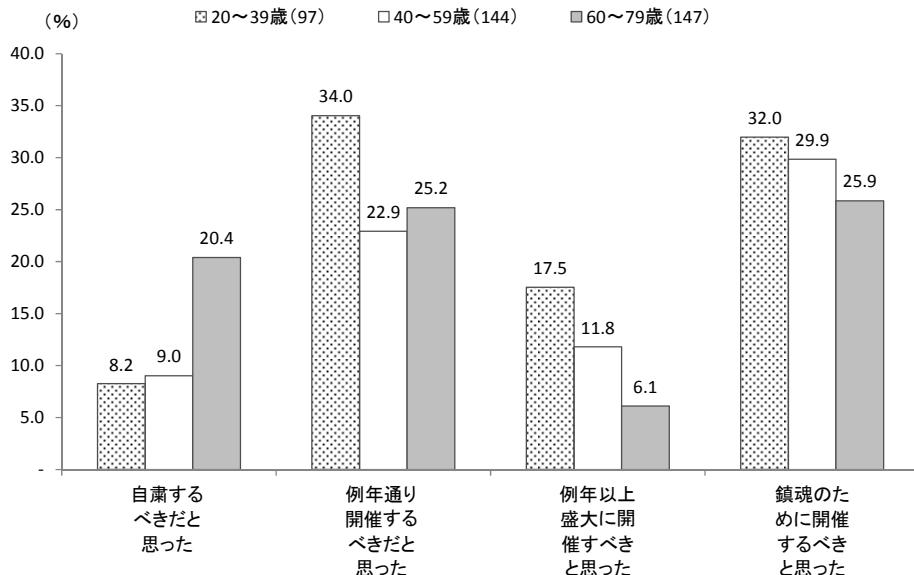
これによれば、東北では、言うまでもなく、「自粛すべき」(5 %有意)「中止もやむなし」(1 %有意)という回答が多い。しかしその一方で、「例年より盛大に開催すべき」の回答率も他の地域に比べて多かった(5 %有意)。すなわち、外在的な条件としては、例年のような祭りの開催は困難であろうが、気持ちの問題からするならば、困難の時こそ、また多くの犠牲を出したからこそ、盛大に祭りを行うべきであるとの感覚が、この結果に潜在的に表れているといえる。まさにそれこそが、共同体の〈祭り〉の本義であり、そのことが今も人々の心の深層に生き続けていることがうかがわれる。

更に興味深いのは、被災地の若者たちの「祭り」に対する思いである。図 4 は、三県調査における結果を年代別に集計したものである。これによれば、「自粛すべき」と考えた割合は高年層で最も高かった(1 %有意)。反対に、「祭り」を「古くさい」ものと感じそうな若者層で、困難な時期にあってもあえて「祭り」を例年より盛大に開催すべきだと考える割合が最も高い(5 %有意)。社会意識の分布について、見逃すことができない現象といえよう。(実はこの傾向は、全国調査にも観察される)。

実際、筆者らが 2012 年 7 月に石巻市に調査にうかがったときも、まだ大震災の爪痕

が残る町のあちこちに、「鎮魂 石巻川開き」のポスターが貼られており、「去年はできなかつたけれど、今年はやるからね。ぜひ来てください」と何度も言われた。

図4 震災の年、地域の代表的な祭りについてどう思ったか（三県調査、年代別）



4. 復興に向けて—〈絆〉と経済

このように、被災地の人々は、親しい人々との〈絆〉や地域共同体の〈連帯〉を再確認し、それを強化することで復興を成し遂げようとしているようだ。

とはいいうものの、今後の方向性については、被災地の人々の、必ずしも〈絆〉だけに頼らない意思が、調査結果から見られる。

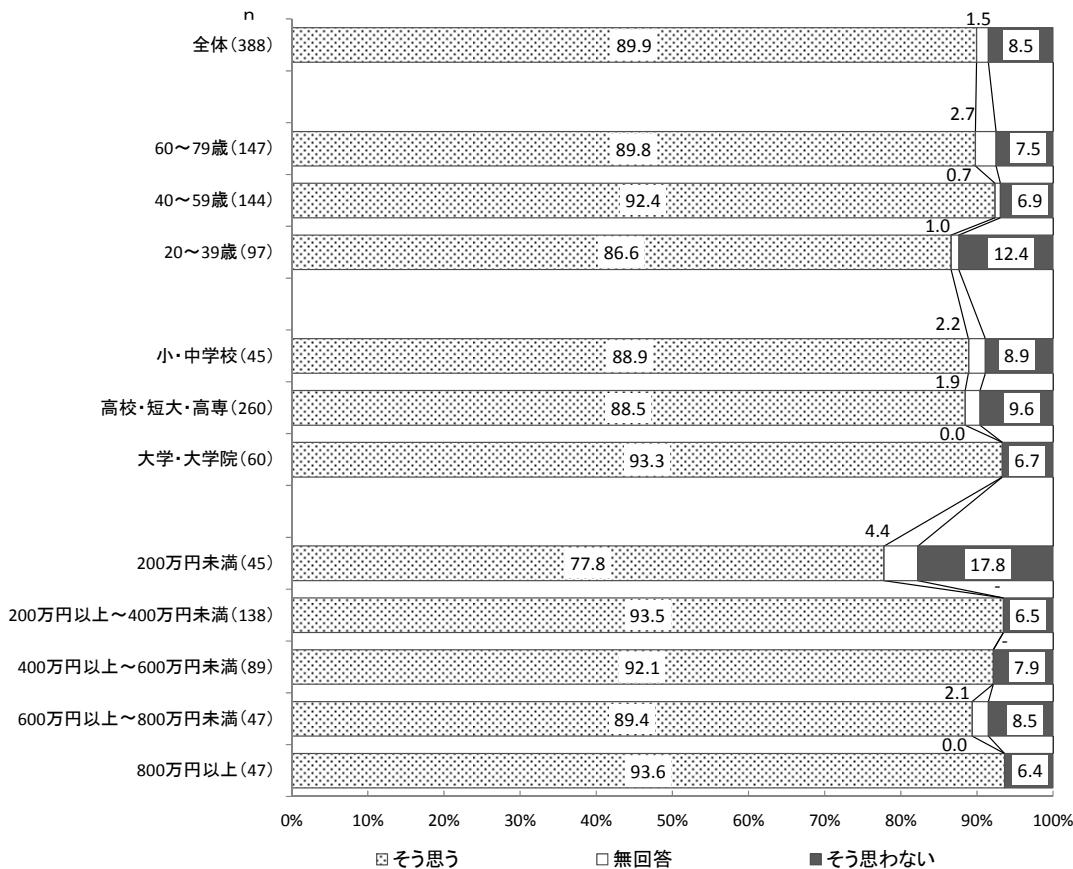
(1) 復興の方向性-復旧か創造的復興か

まず、図5は、「三県調査」で、「被災地は震災前の状態に戻すのではなく、新しい復興プランによって再生を図るべきである」という意見に賛成か反対か、という問い合わせに対する回答を、年代、学歴、年収別に集計したものである。

ここまで見てきたような、〈絆〉重視の立場からすれば、伝統的な共同体を守るために「反対」意見が大勢を占めるように思われる。しかし、驚くべきことに、ほぼ9割の人々が、「新しい復興プランによって再生」（以下、「創造的復興」とよぶ）に賛成だと答えている。年代、学歴、年収による差は大きくないが、有意ではないものの、意外なことに、低年収層（200万円以下）では創造的復興に対する反対が相対的に多い（5%有意）。

実は「全国調査」でも同じ問い合わせているのだが、傾向はほぼ同じで、全国調査の方がむしろ創造的復興に対する「賛成」が少ないのも、やや意外な結果であった。

図5 「被災地は震災前の状態に戻すのではなく、新しい復興プランによって再生を図るべきである」と思うか(三県調査)



(2) 商店街かショッピングモールか

次に、より具体的に、「被災した商業地区には、商店街（A）とショッピングモール等（B）のいずれを設けるべきだと思うか」という問い合わせについて考える。回答結果を年代、学歴、年収別に集計したものを図6に示す。

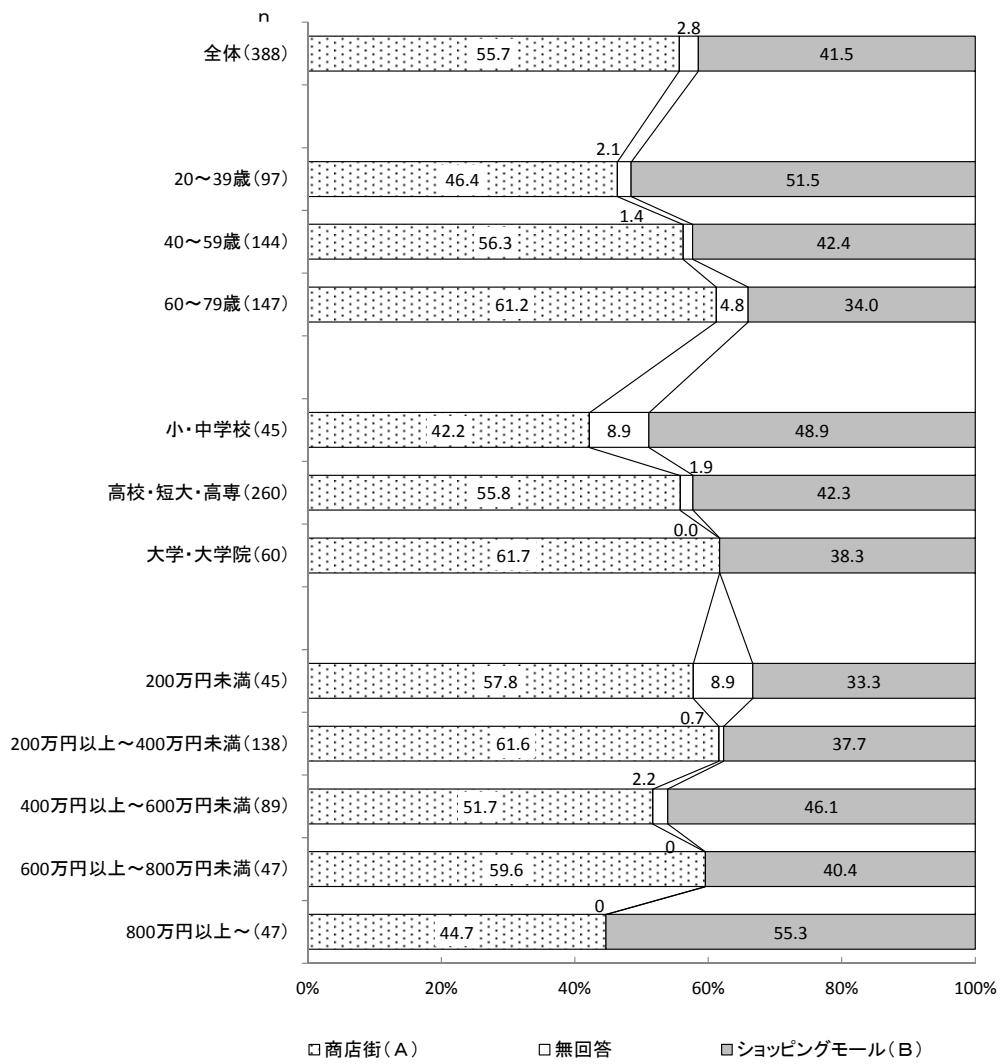
これによれば、前節で見たように、ほとんどの人が「復旧」よりも「創造的復興」を選んだにもかかわらず、商店街かショッピングモールかという問い合わせでは、賛否は拮

抗しており、むしろ、「商店街」の方が全体としてわずかながら5割を超えている。

ただし、若年層、低学歴層では、「ショッピングモール」を選択する割合が高い（5%有意）。

2013年8月16日、被災した岩手県釜石に、市内の中学生の手紙がきっかけで、「SHIBUYA 109」が三日間限定オープンした。多くの買い物客でごった返したというこの試みは、調査結果を端的に具現したものともいえるかもしれない。

図6 被災した商業地区には、商店街（A）を設けるべきか、ショッピングモール等（B）を設けるべきか（「三県調査」）



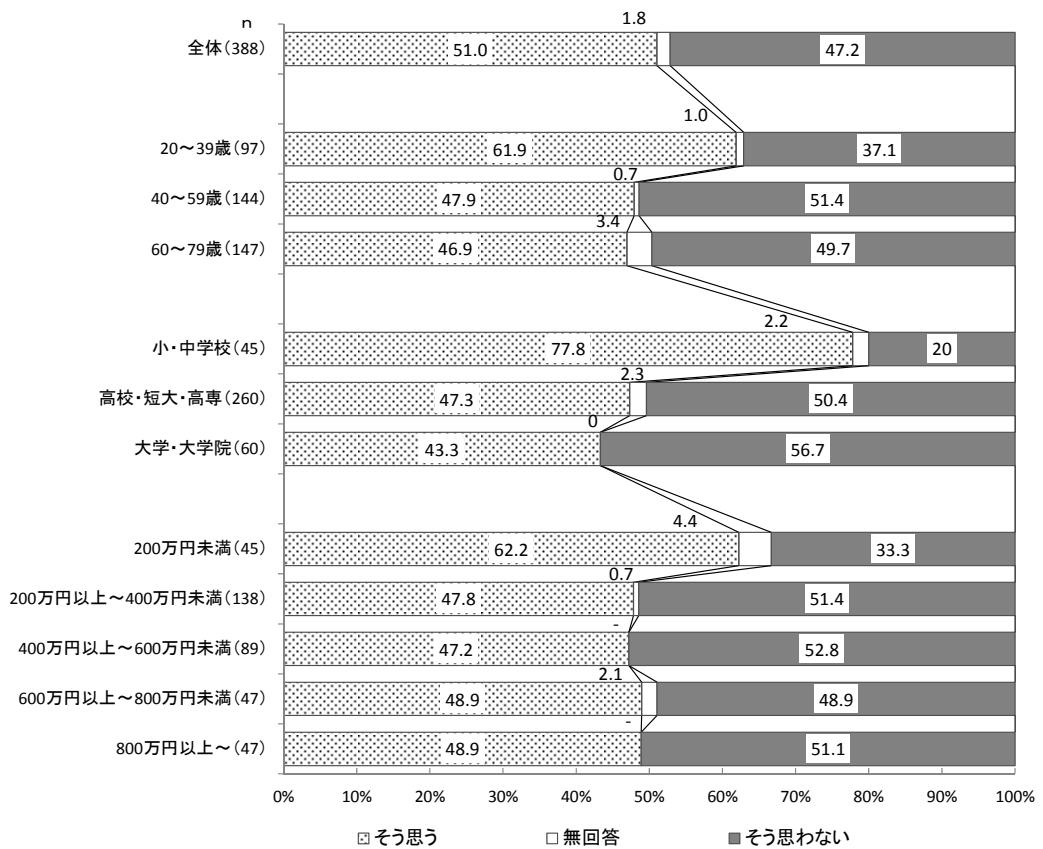
(3) 地場産業か企業誘致か

次に、「被災した地域では、地場産業を育てるよりも、新しく企業を誘致して雇用を積極的に増やすべきである」という問い合わせに対する回答を年代、学歴、年収別に集計したものを見ると、図7に示すとおりである。これによれば、「地場産業」と「企業誘致」が、「商店街」と「ショッピングモール」と同様、拮抗している。

全体としては、やや「企業誘致」が多い。そしてここでも、若年齢層、低学歴層、低所得層で、「企業誘致」に賛成する割合が多くなっている。(ただし、年齢では10%有意、学歴では1%有意である。年収では統計的に有意ではない)。

類似の傾向は、やや穏やかながら、全国調査の同じ質問でも見られる。

図7 「被災した地域では、地場産業を育てるよりも、新しく企業を誘致して雇用を積極的に増やすべきである」と思うか（三県調査）



5. 終わりに

以上の結果から、次のような暫定的仮説が導かれる：

(1) 東日本大震災のような未曾有の「アクシデント」に遭遇して、人々は改めて〈絆〉(共同的なもの、社会的なもの)の重要性を再発見せざるを得なかつた。

(2) 〈絆〉の再確認、再結束の思いは、地域の〈祭り〉への思いとつながる。

(3) しかし、現実には、大震災は人々の生きてきた共同的なもの、社会的なものを根こそぎにし、もはや過去をそのままに取り戻すことは不可能であることが否応もなく人々の眼前に突きつけられている。

(4) このような局面において、人々は、

単なる「復旧」にとどまらない「創造的復興」を望んでいる。

(5) とはいいうものの、具体的な復興計画については、人々の心はぎりぎりの選択を迫られているといえる。「商店街かショッピングモールか」「地場産業復旧か企業誘致か」。いずれの問い合わせに対しても選択率はほぼ半々である。ただし、若年層、低学歴層、低所得層では、中・高年齢層に比べて、後者を選択する率が際立って高い。これらの層にとって、新しい地域産業の形成を図ることが喫緊の課題と考えられていることを表しているのかもしれない。

最後に、もう一つ、震災後の社会意識に関する三県調査の結果をあげておこう。図

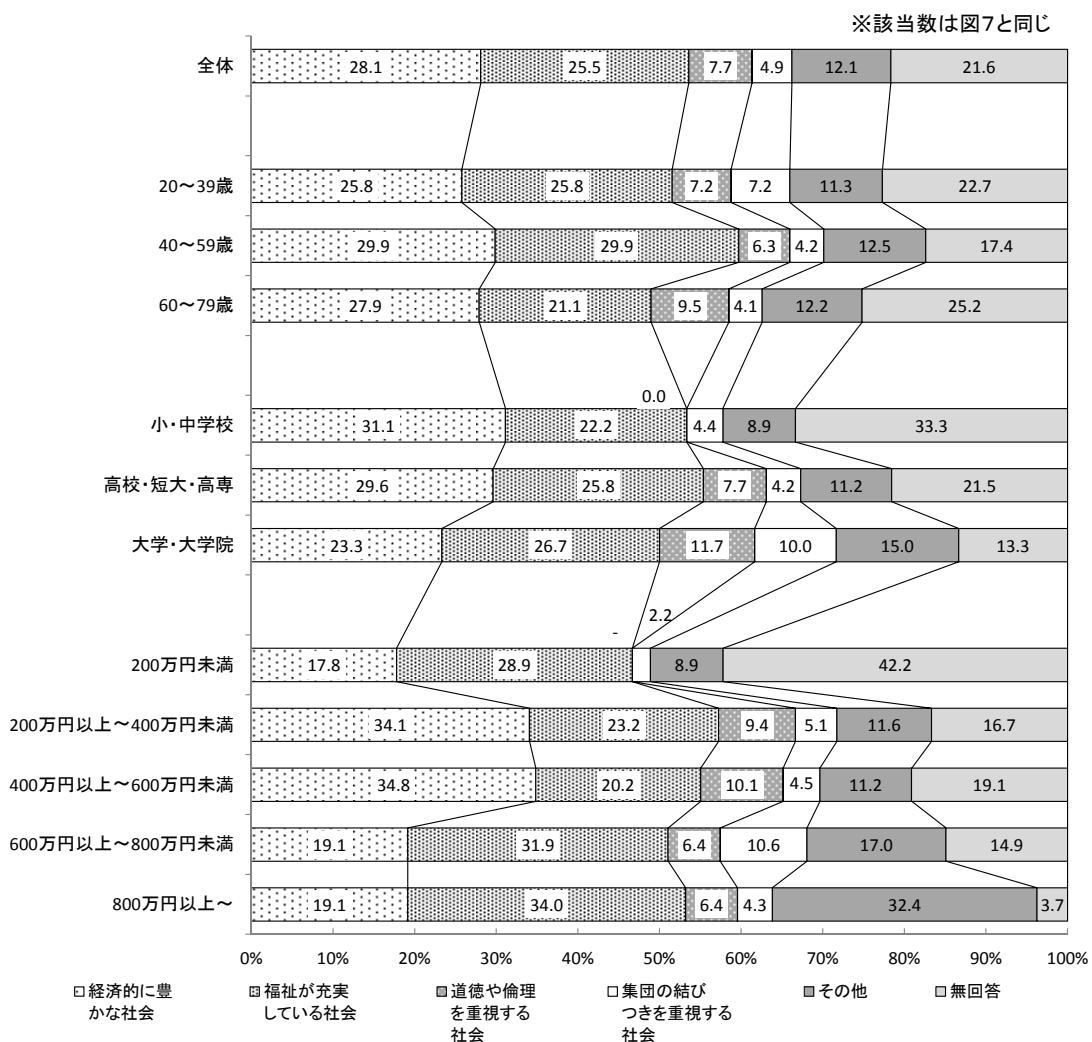
8は、今後の日本の目指すべきビジョンを単独選択してもらった結果である。「経済的に豊かな国」と「福祉の充実した社会」がほぼ同率で大きな割合を占めていることがわかる。しかし、年代、学歴、収入によって、やや違いがある。低学歴層、中所得層では、他の層に比べて、「経済的に豊かな国」を望む割合が高い。前章で見てきた結果とも符合する。すなわち、被災地において、将来に対する人々の気持ちには共通する部

分も多いが、年代、学歴、所得（本稿では触れなかったが性別も）などの階層因子によって、一種の断層が存在すると考えられる。

今後の復興に向けて、この断層をいかに調整し、合意を形成していくかが大きな問題となるだろう。

今後、さらに詳細に分析を進めていきたい。

図8 「震災後の日本はどのような社会を目指すべきか（単一回答）」（「三県調査」）



【関連拙稿】

遠藤薰, 震災後社会における〈絆〉と〈自助〉
のパラドックス—社会意識の階層的・年代的
分断とその意図せざる帰結 (『理論と方法』
vol. 27 no. 2 所収), 2013

遠藤薰, 大震災がもたらした「空白」—情報孤
立化から生じる社会分断をどのようにつなぐ
か? (『学術の動向』2013年11月号所収)

筆者プロフィール

遠藤 薫 (えんどう かおる)
東京大学教養学部卒業。
東京工業大学大学院理工学研究科修了、博士 (学術)。
信州大学人文学部助教授、東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授を経て、現在、学習院大学法学部教授。
主な近著:『大震災後の社会学』2011 (講談社現代新書)、『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか』2012 (東京電機大学出版局)、『廃墟の天使—ベンヤミン『複製技術時代の芸術作品』を読み直す』2013 (現代書館) など多数。

